

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月9日

上場会社名 タメニー株式会社 上場取引所 東
コード番号 6181 URL http://tameny.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗沢 研丞
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 伊東 大輔 TEL 03-5759-2700
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の業績 (2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	4,118	-	△5	-	△45	-	△26	-
2023年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△1.01	-
2023年3月期第3四半期	-	-

- (注) 1. 当社は、2023年3月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、2024年3月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2023年3月期第3四半期の経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	4,716	119	2.5
2023年3月期	5,022	145	2.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 119百万円 2023年3月期 145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年3月期	-	0.00	-	-	-
2024年3月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	5,780	44.9	50	-	0	-	20	-

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	26,265,100株	2023年3月期	26,259,100株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	129株	2023年3月期	129株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	26,263,810株	2023年3月期3Q	24,983,660株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
第3四半期累計期間	8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2023年3月31日付で完全子会社であったタメニーアトワークス株式会社を吸収合併し、2023年4月1日より完全子会社であるタメニーエージェンシー株式会社を重要性の観点から連結対象から除外しました。これに伴い、2024年3月期より非連結決算へ移行しています。なお、前第3四半期累計期間は四半期財務諸表を作成していないため、当第3四半期累計期間（以下、「当第3四半期」）は前年同期との業績比較は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「よりよい人生をつくる。」という企業理念と、「創造する力とおもいやり、おもてなしで、人々の心を満たし、活力ある社会の実現を支えます。」という存在意義（パーパス）のもと、婚活、カジュアルウェディング、ライフ&テック、地方創生領域において、お客様が求める独自サービスを創出し、提供しています。

当第3四半期は概ね計画通り進捗し、10月以降にカジュアルウェディング事業の収益が伸長したことで赤字が大幅に縮小しました。なお、販売費及び一般管理費では広告効率化や拠点等の統廃合の効果が表れました。この結果、当第3四半期の売上高は4,118百万円、営業損失は5百万円、経常損失は45百万円、四半期純損失は26百万円となりました。また、当社の重要な経営指標と位置付けるEBITDA（営業損益に償却費を加えて算出）は279百万円となりました。

当社の報告セグメントごとの概況は次のとおりです。

なお、当期より従来の「テック事業」「ライフスタイル事業」を統合し「ライフ&テック事業」とし、「法人・自治体向け事業」を法人向け事業の譲渡に伴い「地方創生事業」としています。

(婚活事業)

主に付加価値の高い結婚相談所「パートナーエージェント」と婚活パーティー「OTOCON」を展開しています。

当第3四半期については、「パートナーエージェント」は各種キャンペーンや「OTOCON」からの安定送客で新規入会者数が9月まで順調に推移し、10-12月の閑散期に新規入会者数が一時的に落ち込んだものの、当第3四半期末の在籍会員数は概ね計画通りの着地となりました。この結果、売上高は1,611百万円、営業利益は426百万円となりました。

なお、若年層に対する認知拡大施策としてSNS広告等を強化しており、2024年1月の繁忙期の新規入会者数は計画通りの伸長となりました。

<同事業の主要指標>

	2023年3月期		2024年3月期			
	第3四半期 累計期間	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期 累計期間
新規入会者数	3,465名	4,716名	1,300名	1,164名	955名	3,419名
成婚退会者数	1,701名	2,216名	470名	442名	481名	1,393名
成婚率	24.8%	24.5%	22.0%	20.6%	22.7%	21.8%
在籍会員数（期末）	8,718名	8,568名	8,583名	8,554名	8,177名	8,177名
パーティー開催数	3,607回	4,517回	893回	757回	726回	2,376回
パーティー参加者数	40,658名	50,289名	9,880名	7,926名	7,682名	25,488名

(注) 1. 成婚とは、当社のサービスを利用して知り合った会員同士が、結婚を視野に入れ交際を継続していくことをいい、当社が成婚の意向を双方の会員から確認した場合に、当該会員は成婚退会をすることになります。

2. 成婚率とは、在籍会員中何名の会員が成婚退会しているか、その割合を示すものです。具体的には、成婚率は、毎年4月1日から翌年3月末までを計算期間とし、以下の計算式にて算出しています。

(計算式) 「年間成婚退会者数」÷「年間平均在籍会員数」

なお、第3四半期累計期間は通期の計算式に準じるため、以下の計算式にて算出しています。

(計算式) 「第3四半期累計期間成婚退会者数×4/3」÷「第3四半期累計期間平均在籍会員数」

3. 成婚率は、小数点第二位を四捨五入しております。

(カジュアルウェディング事業)

主にカジュアルな挙式披露宴・少人数挙式等プロデュース「スマ婚シリーズ」、フォトウェディングプロデュース「LUMINOUS」、結婚式二次会プロデュース「2次会くん」を展開しています。

当第3四半期については、「スマ婚シリーズ」と「2次会くん」は挙式披露宴や結婚式二次会の需要回復に後押しされ、成約件数、施行件数、施行単価のいずれも増加しました。一方、「LUMINOUS」は挙式披露宴の需要回復に伴う反動から、成約件数、施行件数が減少しました。この結果、売上高は2,215百万円、営業損失はのれん償却費114百万円を計上し83百万円となりました。

なお、「LUMINOUS」は4-9月の成約件数が前年同期の84.5%となっていたものの、挙式披露宴に係る前撮り需要の拡大をビジネスチャンスと捉え、7月に旗艦店のスタジオリニューアルを行ったこと等で、10-12月の成約件数が前年同期の91.2%まで回復となりました。

<同事業の主要指標>

	2023年3月期		2024年3月期			
	第3四半期 累計期間	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期 累計期間
成約件数合計	4,848件	6,456件	1,539件	1,731件	1,574件	4,844件
スマ婚シリーズ	505件	695件	217件	201件	135件	553件
(うち挙式披露宴)	231件	332件	102件	82件	86件	270件
LUMINOUS	3,667件	4,800件	1,018件	1,080件	1,081件	3,179件
2次会くん	676件	961件	304件	450件	358件	1,112件
施行件数合計	4,452件	5,870件	1,364件	1,255件	1,683件	4,302件
スマ婚シリーズ	461件	601件	124件	142件	199件	465件
(うち挙式披露宴)	191件	247件	59件	64件	87件	210件
LUMINOUS	3,446件	4,526件	977件	851件	1,046件	2,874件
2次会くん	545件	743件	263件	262件	438件	963件

(ライフ&テック事業)

主に生活品質向上に資するサービス（保険販売、金融・不動産紹介等）の提供と、婚活事業者間の相互会員紹介プラットフォーム「CONNECT-ship」を中心とした婚活テックの企画開発及び提供を行っています。

当第3四半期については、生活品質向上に資するサービスは当社顧客から要望の高い婚活・結婚周辺サービスの取り扱いを強化し、これらのサービスを紹介する当社顧客専用サイトのリニューアル準備を進めました。なお、当社が代理店として行う保険販売は新規保険契約証券数が微増となりました。また、「CONNECT-ship」は結婚相談所の10-12月の閑散期に伴い利用会員数やお見合い成立件数が減少したものの、「CONNECT-ship」と連携した会員向け婚活パーティーは堅調な推移を見せ、結婚相談所連盟は有力企業の加盟も決定しました。この結果、売上高は184百万円、営業利益は40百万円となりました。

<同事業の主要指標>

	2023年3月期		2024年3月期			
	第3四半期 累計期間	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期 累計期間
(ライフ分野)						
新規保険契約証券数	402件	546件	125件	134件	144件	403件
(テック分野)						
CONNECT-ship 利用会員数 (期末)	30,520名	30,488名	30,694名	30,467名	29,059名	29,059名
CONNECT-ship お見合い成立件数	218,639件	286,593件	65,874件	63,284件	60,140件	189,298件
CONNECT-ship 利用事業者数	13社	12社	12社	12社	12社	12社

(注) 上表のCONNECT-ship利用会員数(期末)は、当社結婚相談所の利用会員数を含んでいます。

(地方創生事業)

主に地方自治体向け婚活支援(婚活支援システム「parms」の提供、婚活支援センターの運営、各種イベント・セミナーの開催等)を行っています。

当第3四半期については、北海道からオンライン婚活サポートセンターの委託業務を受託するとともに、東京都「結婚支援マッチング事業支援業務」の事業プロモーターから当該支援業務(交流イベント、AIによるマッチング、WEBによる個別相談等)を受託する等、受注活動が好調に推移しました。これらにより、婚活支援システムの提供数は累計12都府県、婚活支援センターの運営受託数は累計5都道府県となりました。また、各種イベント・セミナーにおいては、前期の年間受託件数を上回る推移となりました。この結果、売上高は127百万円、営業利益は12百万円となりました。

なお、東京都「結婚支援マッチング事業支援業務」の事業プロモーターから受託したシステム関連の収益の大部分は第4四半期に計上する予定です。

<同事業の主要指標>

	2023年3月期		2024年3月期			
	第3四半期 累計期間	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期 累計期間
婚活支援システム 提供都道府県 (期末)	11府県	11府県	11府県	12都府県	12都府県	12都府県
婚活支援センター運営 受託都道府県 (期末)	3府県	3府県	4道府県	5都道府県	5都道府県	5都道府県
イベント・セミナー 受託件数	45件	45件	48件	9件	2件	59件

(注) 上表の婚活支援システム提供都道府県及び婚活支援センター運営受託都道府県は期末時点での提供及び運営数(決定済み含む)となります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ305百万円減少し、4,716百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ18百万円減少し、2,293百万円となりました。主な要因は、売掛金131百万円の減少、現金及び預金150百万円の増加及び1年内返還予定の敷金（流動資産 その他）76百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ287百万円減少し、2,423百万円となりました。主な要因は、無形固定資産におけるのれん114百万円の減少、ソフトウェア109百万円の減少及び投資その他の資産における投資有価証券71百万円の減少によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ279百万円減少し、4,596百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ64百万円減少し、2,184百万円となりました。主な要因は、未払金66百万円の減少、1年内返済予定の長期借入金52百万円の増加及び資産除去債務（流動負債 その他）40百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ215百万円減少し、2,412百万円となりました。主な要因は、長期借入金197百万円の減少及び長期未払金（固定負債 その他）16百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ26百万円減少し、119百万円となりました。主な要因は、利益剰余金778百万円の増加及び資本剰余金804百万円の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期業績予想は、第3四半期累計期間が概ね計画通り進捗し収益も改善に向かっていること、2024年能登半島地震による事業・業績への影響が極めて限定的であること、業績予想の前提に変更がないことから、2023年5月12日付「2023年3月期 決算短信」で公表した内容から変更はございません。

なお、業績予想の前提としては、新型コロナウイルス感染症の影響は緩やかに縮小するものの、ウクライナ情勢等の地政学リスクや継続的な物価高の影響等から経済環境は依然として不安定な状況で、これらが一定程度業績に影響を及ぼすものとなっております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,318,397	1,468,676
売掛金	717,410	585,825
有価証券	—	50,000
貯蔵品	2,536	2,294
前払費用	109,570	126,222
その他	205,705	95,792
貸倒引当金	△41,730	△35,387
流動資産合計	2,311,891	2,293,423
固定資産		
有形固定資産		
建物	803,216	793,687
減価償却累計額	△287,591	△282,459
建物(純額)	515,624	511,227
工具、器具及び備品	258,987	228,915
減価償却累計額	△228,739	△209,517
工具、器具及び備品(純額)	30,248	19,397
その他	60,163	60,059
減価償却累計額	△46,286	△50,985
その他(純額)	13,877	9,074
有形固定資産合計	559,750	539,700
無形固定資産		
のれん	1,223,024	1,108,366
ソフトウェア	464,493	355,192
ソフトウェア仮勘定	18,194	40,529
その他	4,624	4,249
無形固定資産合計	1,710,337	1,508,337
投資その他の資産		
投資有価証券	101,750	30,000
関係会社株式	5,000	5,000
長期貸付金	127,664	127,664
敷金	330,736	338,288
その他	2,615	1,791
貸倒引当金	△127,664	△127,664
投資その他の資産合計	440,102	375,079
固定資産合計	2,710,189	2,423,117
資産合計	5,022,080	4,716,541

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,722	106,166
短期借入金	869,936	849,405
1年内返済予定の長期借入金	808,091	861,036
未払金	209,921	143,890
未払消費税等	50,468	37,102
未払法人税等	4,779	2,475
その他の引当金	262	3,254
その他	165,384	181,038
流動負債合計	2,248,566	2,184,369
固定負債		
長期借入金	2,384,238	2,186,556
資産除去債務	200,896	205,312
その他	42,680	20,724
固定負債合計	2,627,815	2,412,592
負債合計	4,876,382	4,596,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,201	44,402
資本剰余金	906,265	101,757
利益剰余金	△804,708	△26,520
自己株式	△59	△59
株主資本合計	145,698	119,579
純資産合計	145,698	119,579
負債純資産合計	5,022,080	4,716,541

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,118,363
売上原価	1,206,117
売上総利益	2,912,246
販売費及び一般管理費	2,917,776
営業損失(△)	△5,529
営業外収益	
受取利息	1,476
貸倒引当金戻入額	1,167
その他	435
営業外収益合計	3,078
営業外費用	
支払利息	26,457
支払手数料	16,051
その他	839
営業外費用合計	43,348
経常損失(△)	△45,799
特別利益	
助成金収入	27,657
特別利益合計	27,657
特別損失	
減損損失	5,903
特別損失合計	5,903
税引前四半期純損失(△)	△24,044
法人税、住民税及び事業税	2,476
法人税等合計	2,476
四半期純損失(△)	△26,520

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上額 (注) 3
	婚活事業	カジュアル ウェディング 事業(注) 1	ライフ&テック 事業	地方創生事業	計		
売上高							
顧客との契約 から生じる 収益	1,602,841	2,211,889	175,611	127,015	4,117,357	1,006	4,118,363
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	1,602,841	2,211,889	175,611	127,015	4,117,357	1,006	4,118,363
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,983	4,029	8,465	—	21,477	△21,477	—
計	1,611,824	2,215,918	184,076	127,015	4,138,835	△20,471	4,118,363
セグメント利益 又は損失(△)	426,093	△83,191	40,382	12,730	396,013	△401,543	△5,529

- (注) 1. カジュアルウェディング事業セグメントにはのれん償却額114,658千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△401,543千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主な内容は、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

婚活事業セグメントにおいて、店舗資産の減損損失8,272千円を計上しており、カジュアルウェディング事業セグメントにおいて、店舗資産の減損損失5,898千円を計上しております。また、各報告セグメントに帰属しない全社費用の調整額として、減損損失△8,267千円を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、報告セグメントの「テック事業」「ライフスタイル事業」を統合し「ライフ&テック事業」とし、「法人・自治体向け事業」を法人向け事業の譲渡に伴い「地方創生事業」としており、従来の「婚活事業」、「カジュアルウェディング事業」、「テック事業」、「ライフスタイル事業」、「法人・自治体向け事業」の5区分から、「婚活事業」、「カジュアルウェディング事業」、「ライフ&テック事業」、「地方創生事業」の4区分に変更しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、新型コロナウイルスの感染拡大に起因して、2021年3月期に親会社株主に帰属する当期純損失2,316百万円を計上し、その後も赤字が継続していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

しかしながら、これまでの事業構造改革や経営合理化等で収益性は着実に改善しており、財務基盤も強固になりつつあります。加えて、2024年3月期は成長路線への回帰を目指し、高収益体制の確立、プロダクトの競争力強化、サステナブル経営の基盤整備を進め、通期業績予想も段階利益のすべてで黒字化を見込んでおります。このことから、当社では継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断しております。